

平成21年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成22年10月5日
総合政策部市町村課財政担当

1 事業数

- ①市町村等の地方公営企業*1数：127事業（法適用企業*234事業、法非適用企業*393事業）
・前年度比：10事業減少
②市町村合併等により、過去のピーク（平成14年度：189事業）に比べ62事業（△32.8%）減少
③事業数の74.8%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計） 27団体 64事業（構成比 50.4%）
② 上水道・簡易水道 25団体 31事業（構成比 24.4%）
③ 宅地造成 12団体 12事業（構成比 9.4%）

事業数

（単位：事業、%）

項目	21年度		20年度	対前年度比較 A-B	
	A	構成比			
法適用	上水道*4	25	19.7	28	△3
	工業用水道*5	2	1.6	2	
	病院*6	3	2.4	3	
	観光施設*7	1	0.8	1	
	下水道*8	2	1.6	2	
	市場*9	1	0.8	1	
	小計	34	26.8	37	△3
法非適用	簡易水道*4	6	4.7	8	△2
	下水道*8	62	48.8	66	△4
	市場*9	7	5.5	7	
	と畜場*10	1	0.8	1	
	観光施設*7	3	2.4	3	
	宅地造成*11	12	9.4	13	△1
	駐車場*12	1	0.8	1	
介護サービス*13	1	0.8	1		
	小計	93	73.2	100	△7
県計	127	100.0	137	△10	
全国計	8,903	-	9,096	△193	

（注1）対象事業は、平成21年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合*14による事業を含む。（以下同じ）

（注2）表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

*1地方公営企業…地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。

*2法適用企業…地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。（上水道・工業用水道・病院・観光施設・下水道・市場）

*3法非適用企業…地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。（簡易水道・下水道・市場・と畜場・観光施設・宅地造成・駐車場・介護サービス事業）

*4上水道事業（簡易水道事業）…水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、5,000人以下501人以上の事業を簡易水道事業という。また、住民等に直接飲料水を供給する事業を末端給水事業、水道事業者に対して用水を供給する事業を用水供給事業という。

*5工業用水道事業…工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水（水力発電用及び人の飲用に供するものを除く）を供給する事業。

*6病院事業…医療法という病院の施設の建設及び運営に係る事業をいい、大学付属病院や独立の伝染病病院等の一般行政上の目的から経営しているものは含まない。

*7観光施設事業…鉄道事業法施行規則に基づく索道事業、温泉給湯・銅山観光等のその他事業等を総称して観光事業という。

*8下水道事業…生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設（管渠・処理場等）により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業（公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業）と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。

*9市場事業…卸売市場法第5条による「中央卸売市場整備計画」に基づく中央卸売市場事業、同法第6条による「都道府県卸売市場整備計画」に基づく地方卸売市場の2種類がある。

*10と畜場事業…と畜場法に定めると畜場事業をいう。

*11宅地造成事業…地方債計画区分における内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発及び住宅用地造成の事業をいう。

*12駐車場事業…駐車場法に定める路外駐車場及びその他の駐車場（観光駐車場等）の整備事業をいう。

*13介護サービス事業…介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業をいう。

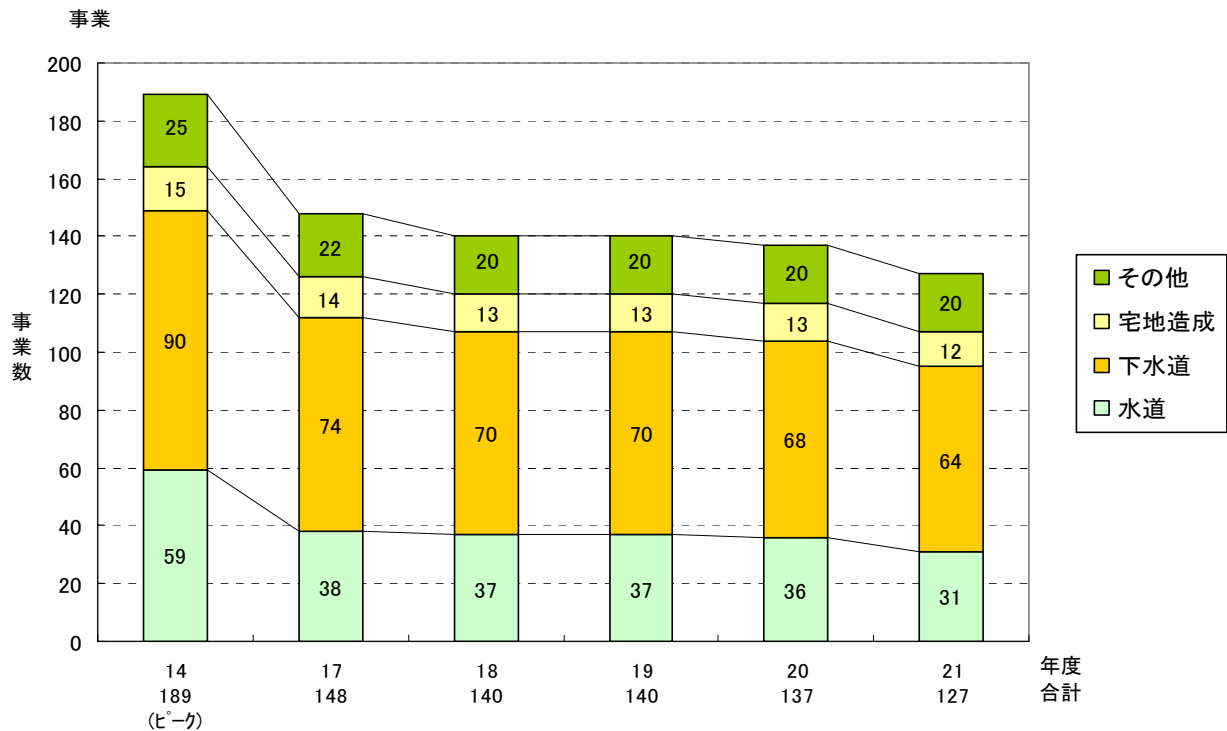
*14一部事務組合…複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、地方自治法284条第2項により設けられる。

事業数の推移

(単位：事業)

項目		14年度 (ヒール)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
法 適 用	上水道	43	29	29	29	28	25
	工業用水道	2	2	2	2	2	2
	病院	3	3	3	3	3	3
	観光施設	1	1	1	1	1	1
	下水道	2	2	2	2	2	2
	市場	—	1	1	1	1	1
小計		51	38	38	38	37	34
法 非 適 用	簡易水道	16	9	8	8	8	6
	下水道	88	72	68	68	66	62
	市場	8	7	7	7	7	7
	と畜場	1	1	1	1	1	1
	観光施設	6	4	3	3	3	3
	宅地造成	15	14	13	13	13	12
	駐車場	1	1	1	1	1	1
	介護サービス	3	2	1	1	1	1
小計		138	110	102	102	100	93
合計		189	148	140	140	137	127

事業数の推移



2 決算の規模

①公営企業全体の決算規模：1,360億83百万円

・前年度比：211億81百万円（△13.5%）減少

・減少要因：公的資金補償金免除繰上償還^{*1}額の減少及び宅地造成の企業債償還金の減少

②過去のピーク（平成10年度：1,811億23百万円）に比べ75.1%の水準

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	709億42百万円	（構成比 52.1%）	対前年度比	△15.8%
② 上水道・簡易水道	496億38百万円	（構成比 36.5%）	対前年度比	△5.9%
③ 病院	94億8千万円	（構成比 7.0%）	対前年度比	△11.1%
④ 宅地造成	35億75百万円	（構成比 2.6%）	対前年度比	△48.1%

決 算 規 模

（単位：百万円、%）

項 目	21年度		20年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C (A-B)	C/B
法 適 用	上 水 道	48,675	35.8	51,146	△ 2,471	△ 4.8
	工 業 用 水 道	174	0.1	161	13	8.1
	病 院	9,480	7.0	10,665	△ 1,185	△ 11.1
	観 光 施 設	70	0.1	93	△ 23	△ 24.7
	下 水 道	16,801	12.3	17,682	△ 881	△ 5.0
	市 場	575	0.4	550	25	4.5
	小 計	75,774	55.7	80,297	△ 4,523	△ 5.6
法 非 適 用	簡 易 水 道	963	0.7	1,580	△ 617	△ 39.1
	下 水 道	54,141	39.8	66,592	△ 12,451	△ 18.7
	市 場	908	0.7	953	△ 45	△ 4.7
	と 畜 場	80	0.1	78	2	2.6
	観 光 施 設	316	0.2	307	9	2.9
	宅 地 造 成	3,575	2.6	6,889	△ 3,314	△ 48.1
	駐 車 場	270	0.2	227	43	18.9
	介 護 サ ー ビ ス	56	0.0	341	△ 285	△ 83.6
	小 計	60,309	44.3	76,967	△ 16,658	△ 21.6
県 計	136,083	100.0	157,264	△ 21,181	△ 13.5	
全 国 計	18,459,400	-	20,314,800	△ 1,855,400	△ 9.1	

決 算 規 模 の 推 移

（単位：百万円）

項 目	10年度 (ピーク)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
法 適 用	上 水 道	57,203	48,335	47,225	53,599	51,146
	工 業 用 水 道	370	161	160	151	161
	病 院	11,982	10,857	10,942	11,650	10,665
	観 光 施 設	154	265	88	90	93
	下 水 道	-	18,808	19,441	17,653	17,682
	市 場	-	689	657	658	550
	小 計	69,711	79,116	78,513	83,801	80,297
法 非 適 用	簡 易 水 道	3,437	1,622	1,330	1,554	1,580
	下 水 道	99,402	59,622	56,301	62,411	66,592
	市 場	2,152	1,018	959	963	953
	と 畜 場	573	86	75	83	78
	観 光 施 設	1,343	425	280	293	307
	宅 地 造 成	4,094	4,008	3,685	10,541	6,889
	駐 車 場	411	329	353	263	227
	介 護 サ ー ビ ス	-	483	511	505	341
	小 計	111,412	67,593	63,493	76,614	76,967
合 計	181,123	146,709	142,006	160,415	157,264	136,083

<決算規模の算出方法>

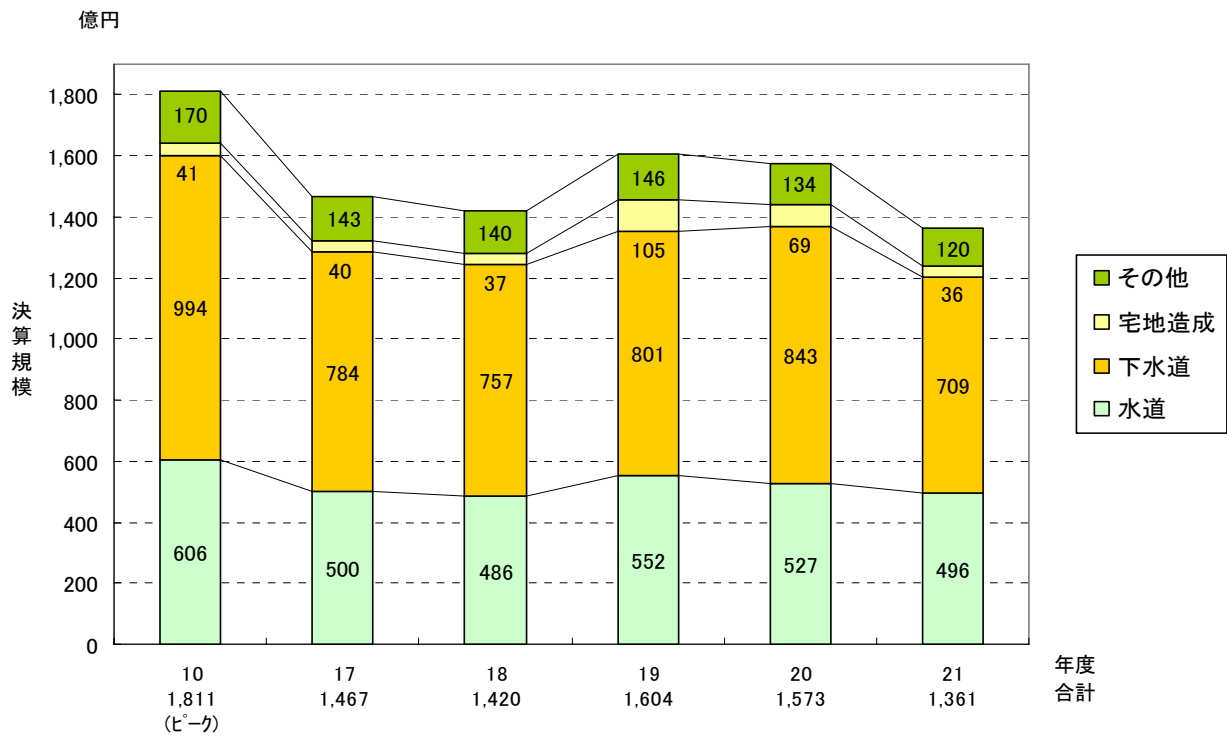
法 適 用 企 業 = 総 費 用 (消 費 税 抜 き) - 減 価 償 却 費 + 資 本 的 支 出 (建 設 改 良 費 や 企 業 債 償 還 金 等 の 支 出)

法 非 適 用 企 業 = 総 費 用 + 資 本 的 支 出 + 積 立 金 + 繰 上 充 用 金^{*2}

^{*1}公的資金補償金免除繰上償還…公債費負担の軽減対策として、一定の条件（実質公債費比率、経常収支比率、合併の有無、資本費等）を満たし、かつ総人件費の削減等を内容とする公営企業経営健全化計画を策定し、経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から3年間で5兆円規模の高利率（5%以上）の公的資金（旧資金運用部・旧簡易生命保険・旧公営企業金融公庫資金）の繰上償還等を認めるもの。従来は、繰上償還の際には補償金として償還期限までの利子相当分を支払う必要があったが、特例措置として免除される。

^{*2}繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

決算規模の推移



3 収支の状況

(1) 事業別収支

赤字事業数：3事業

- ・前年度比：1事業増加（全事業数に占める割合は2.4%）
- ・法適用企業：全34事業のうち赤字は3事業（病院2事業、上水道1事業）
- ・法非適用企業：93事業全てが黒字

○ 赤字事業数	[21年度]	[20年度]
① 病院	2事業 ←	1事業
② 上水道	1事業 ←	1事業

事業別収支の状況

(単位：事業)

項目	21年度			20年度			対前年度比較 A-B
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法適用	上水道	25	24	1	28	27	1
	工業用水道	2	2		2	2	
	病院	3	1	2	3	2	1
	観光施設	1	1		1	1	
	下水道	2	2		2	2	
	市場	1	1		1	1	
	小計	34	31	3	37	35	2
法非適用	簡易水道	6	6		8	8	
	下水道	62	62		66	66	
	市場	7	7		7	7	
	と畜場	1	1		1	1	
	観光施設	3	3		3	3	
	宅地造成	12	12		13	13	
	駐車場	1	1		1	1	
介護サービス	1	1		1	1		
小計	93	93		100	100		
合計	127	124	3	137	135	2	1

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては経常収支*1、法非適用企業にあっては実質収支*2による。

*1経常収支…総収益から特別利益を差し引いた経常収益と総費用から特別損失を差し引いた経常費用との差をいう。

*2実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

(2) 決算内容

◇法適用企業	
①経常損益 53 億 29 百万円：前年度比 1 億 2 百万円 (△1.9%) 減少	・減少要因：収益の減少
○経常収益 572 億円：前年度比 19 億 36 百万円 (△3.3%) 減少	・減少要因：料金収入の減少 (上水道△2 億 78 百万円、病院△2 億 65 百万円) 他会計繰入金の減少 (病院△8 億 69 百万円)
○経常費用 518 億 71 百万円：前年度比 18 億 34 百万円 (△3.4%) 減少	・減少要因：職員給与費の減少 (△8 億 11 百万円)、支払利息の減少 (△7 億 85 百万円)
②累積欠損金*1保有事業数：6 事業 (病院 3 事業、上水道 2 事業、観光施設 1 事業) で前年度同数	
◇法非適用企業	
①実質収支 16 億 18 百万円：前年度比 2 億 45 百万円 (△13.1%) 減少	・減少要因：前年度からの繰越金の減少
○収入：600 億 23 百万円：前年度比 162 億 12 百万円 (△21.3%) 減少	・減少要因：公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債の減少 (△90 億 35 百万円) 料金収入の減少 (宅地造成△34 億 97 百万円)
○支出：602 億 9 百万円：前年度比 166 億 27 百万円 (△21.6%) 減少	・減少要因：企業債償還金の減少 (△138 億 5 百万円)
(※収入は、収益的収入と資本的収入の合計、支出は、収益的支出と資本的支出の合計)	

法適用企業の決算状況 (総合計)

(単位：千円、%)

項 目	21年度				20年度	対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道		B	C(A-B)
総 収 益 (a)	57,219,397	35,745,530	8,640,873	11,941,240	59,188,625	△ 1,969,228	△ 3.3
経 常 収 益 (b)	57,199,756	35,743,590	8,640,873	11,923,559	59,135,533	△ 1,935,777	△ 3.3
営業(医業)収益 (c)	50,559,694	34,534,104	7,184,109	8,006,507	51,420,043	△ 860,349	△ 1.7
うち料金収入	46,926,208	32,622,083	6,539,308	7,009,330	47,567,393	△ 641,185	△ 1.3
他会計補助金	5,708,299	880,600	897,812	3,879,125	6,147,271	△ 438,972	△ 7.1
他会計負担金	2,213,281	318,585	902,130	988,447	2,676,520	△ 463,239	△ 17.3
国庫県補助金	11,448	629	10,319	500	27,920	△ 16,472	△ 59.0
特 別 利 益 (d)	19,641	1,940	0	17,681	53,092	△ 33,451	△ 63.0
総 費 用 (e)	52,027,399	31,340,864	8,687,352	11,177,029	53,971,047	△ 1,943,648	△ 3.6
経 常 費 用 (f)	51,870,592	31,242,057	8,675,229	11,132,914	53,704,804	△ 1,834,212	△ 3.4
営業(医業)費用	43,062,727	26,480,871	7,731,990	8,076,683	44,443,071	△ 1,380,344	△ 3.1
うち職員給与費	8,702,029	3,985,841	3,772,631	736,646	9,513,023	△ 810,994	△ 8.5
うち減価償却費	17,391,708	12,171,782	513,499	4,482,883	17,140,777	250,931	1.5
支払利息	7,911,210	4,706,119	157,533	3,000,805	8,695,852	△ 784,642	△ 9.0
特 別 損 失 (g)	156,807	98,807	12,123	44,115	266,243	△ 109,436	△ 41.1
経 常 損 益 (b-f)	5,329,164	4,501,533	△ 34,356	790,645	5,430,729	△ 101,565	△ 1.9
経常利益	5,440,530	4,574,473	4,070	790,645	5,620,526	△ 179,996	△ 3.2
経常損失(△)(h)	111,366	72,940	38,426	0	189,797	△ 78,431	△ 41.3
特 別 損 益 (d-g)	△ 137,166	△ 96,867	△ 12,123	△ 26,434	△ 213,151	75,985	35.6
純 損 益 (a-e)	5,191,998	4,404,666	△ 46,479	764,211	5,217,578	△ 25,580	△ 0.5
累積欠損金 (i)	3,415,681	466,430	2,890,284	0	3,392,205	23,476	0.7
不良債務 (j)	0	0	0	0	0	0	—
経常収支比率 (b/f)	110.3	114.4	99.6	107.1	110.1	0.2	—
総収支比率 (a/e)	110.0	114.1	99.5	106.8	109.7	0.3	—
経常損失比率 (h/c)	0.2	0.2	0.5	0.0	0.4	△ 0.2	—
累積欠損金比率(i/c)	6.8	1.4	40.2	0.0	6.6	0.2	—
不良債務比率 (j/c)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	34	25	3	2	37	△ 3	△ 8.1
経常損失事業数	3	1	2	0	2	1	50.0
累積欠損金保有事業数	6	2	3	0	6	0	0.0
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	—

(注1) 経常収益 = 総収益 - 特別利益

(注2) 経常費用 = 総費用 - 特別損失

*1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損 (赤字) を生じた場合、この欠損は利益剰余金等で補てんすることになっている。補てんしきれない場合、その損失 (赤字) は翌年度以降、複数年度にわたって累積されてしまうことになる。この累積額を累積欠損金という。

法非適用企業の決算状況（総合計）

（単位：千円、％）

項 目	21年度 A	21年度					20年度 B	対前年度比較		
		うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水	うち農業集落排水	うち宅地造成		C(A-B)	C/B	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	28,458,027	537,384	25,864,434	21,729,127	3,024,485	796,529	31,904,063	△ 3,446,036	△ 10.8
	営業収益 (b)	14,843,844	474,098	13,016,622	11,793,674	818,926	645,979	18,498,993	△ 3,655,149	△ 19.8
	うち料金収入	13,192,837	469,304	11,633,573	10,415,905	814,714	577,653	16,955,120	△ 3,762,283	△ 22.2
	他会計繰入金	14,723,755	57,740	14,107,226	11,241,237	2,169,780	70,845	14,436,248	287,507	2.0
	総 費 用 (c)	18,242,271	352,208	16,693,205	13,810,078	2,140,632	220,439	19,563,323	△ 1,321,052	△ 6.8
	営業費用	10,098,440	259,284	8,885,987	7,359,117	1,124,899	133,775	10,451,405	△ 352,965	△ 3.4
	うち職員給与費	1,550,111	95,464	1,249,474	1,068,056	127,965	37,946	1,825,599	△ 275,488	△ 15.1
	支払利息	8,037,430	92,924	7,710,235	6,361,116	1,010,109	86,621	8,970,707	△ 933,277	△ 10.4
	*1 収 支 差 引	10,215,756	185,176	9,171,229	7,919,049	883,853	576,090	12,340,740	△ 2,124,984	△ 17.2
	資 本 的 収 支	資本的収入	31,564,643	448,180	28,230,081	21,992,283	3,819,871	2,522,050	44,330,230	△ 12,765,587
企業債		15,005,400	164,100	14,617,600	12,459,363	1,396,400	223,700	25,116,900	△ 10,111,500	△ 40.3
他会計繰入金		7,656,701	214,098	6,019,043	4,657,635	877,159	1,094,684	10,555,361	△ 2,898,660	△ 27.5
資本的支出		41,966,510	610,899	37,439,383	30,073,272	4,609,931	3,275,019	57,272,305	△ 15,305,795	△ 26.7
建設改良費		17,815,248	238,214	16,676,923	12,045,625	2,626,698	779,934	20,681,954	△ 2,866,706	△ 13.9
企業債償還金 (d)		22,418,889	372,644	20,714,221	18,014,376	1,950,019	924,079	36,223,869	△ 13,804,980	△ 38.1
*2 収 支 差 引		△ 10,401,867	△ 162,719	△ 9,209,302	△ 8,080,989	△ 790,060	△ 752,969	△ 12,942,075	2,540,208	19.6
前年度からの繰越金	2,064,332	83,977	1,358,471	1,080,331	189,227	538,805	2,846,567	△ 782,235	△ 27.5	
実 質 収 支	1,617,707	104,034	1,190,705	844,687	277,453	246,331	1,862,539	△ 244,832	△ 13.1	
黒 字	1,617,707	104,034	1,190,705	844,687	277,453	246,331	1,862,539	△ 244,832	△ 13.1	
赤 字 (△) (e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	70.0	74.1	69.1	68.3	73.9	69.6	57.2	12.8	—	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	93	6	62	26	22	12	100	△ 7	△ 7.0	
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	—	

*1収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金(元金)等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

4 建設投資額の状況

建設投資額：409億39百万円

- ・前年度比：16億57百万円（4.2%）増加
- ・増加要因：上水道の増加（+37億21百万円）
- ・過去のピーク（平成7年度：997億1千万円）に比べ41.1%の水準
- ・建設投資額の52.3%を占める下水道は、平成11年度以降減少を続け、過去のピーク（平成8年度：667億94百万円）の32.0%まで低下

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計） 213億99百万円（構成比 52.3% 対前年度比 △5.4%）
 ② 上水道・簡易水道 178億39百万円（構成比 43.6% 対前年度比 +25.2%）
 ③ 宅地造成 7億8千万円（構成比 1.9% 対前年度比 △54.7%）

建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	21年度		20年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	17,601	43.0	13,880	3,721	26.8
	工業用水道	51	0.1	27	24	88.9
	病院	692	1.7	591	101	17.1
	観光施設	0	0.0	8	△8	皆減
	下水道	4,722	11.5	4,072	650	16.0
	市場	58	0.1	22	36	163.6
	小計	23,124	56.5	18,600	4,524	24.3
法非適用	簡易水道	238	0.6	372	△134	△36.0
	下水道	16,677	40.7	18,555	△1,878	△10.1
	市場	0	0.0	3	△3	皆減
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	66	0.2	22	44	200.0
	宅地造成	780	1.9	1,722	△942	△54.7
	駐車場	46	0.1	8	38	475.0
介護サービス	8	0.0	0	8	皆増	
小計	17,815	43.5	20,682	△2,867	△13.9	
県計	40,939	100.0	39,282	1,657	4.2	
全国計	3,824,800	-	4,002,500	△177,700	△4.4	

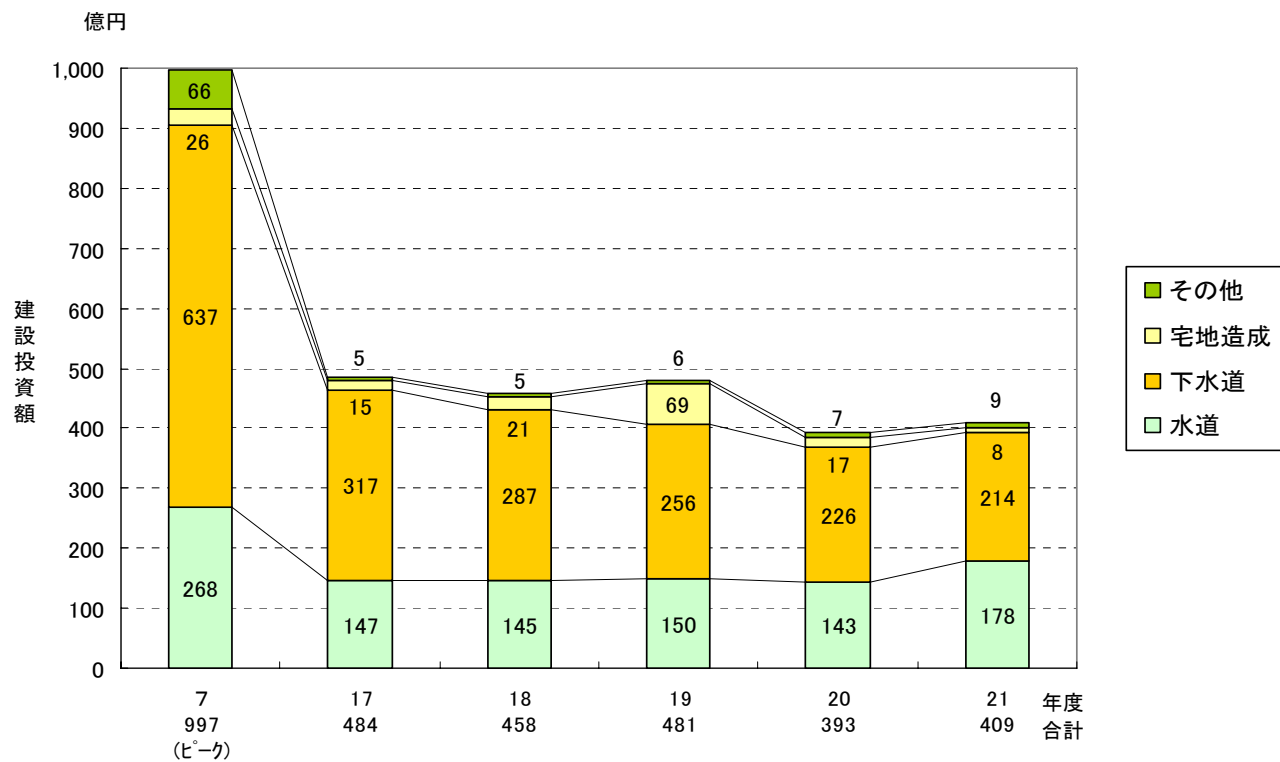
（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移

（単位：百万円）

項目	7年度 (ピーク)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
法適用	上水道	25,481	14,190	14,073	14,654	17,601
	工業用水道	46	33	33	25	51
	病院	5,549	277	428	378	692
	観光施設	10	39	9	6	0
	下水道	-	4,396	5,333	4,795	4,722
	市場	-	32	31	84	58
	小計	31,086	18,969	19,907	19,941	23,124
法非適用	簡易水道	1,302	483	444	370	238
	下水道	63,657	27,333	23,375	20,846	16,677
	市場	809	24	0	5	0
	と畜場	53	0	0	5	0
	観光施設	152	33	13	6	66
	宅地造成	2,627	1,542	2,104	6,912	780
	駐車場	24	11	3	31	46
介護サービス	-	0	0	0	8	
小計	68,624	29,426	25,939	28,175	17,815	
合計	99,710	48,395	45,847	48,116	40,939	

建設投資額の推移



5 企業債の状況

- ①企業債^{*1}発行額：251億37百万円
 ・前年度比：122億77百万円（△32.8%）減少
 ・減少要因：借換債の減少（△120億63百万円）
- ②企業債償還額：404億9百万円
 ・前年度比：206億8百万円（△33.8%）減少
 ・減少要因：公的資金補償金免除繰上償還額の減少（前年度比：△148億93百万円）等
- ③企業債現在高：5,940億4百万円
 ・前年度比：152億71百万円（△2.5%）減少
 ・減少要因：定期償還による減少等
 ・建設投資額の減少等により、平成16年度をピーク（6,601億19百万円）に5年連続で減少
 ・公営企業全体の決算規模1,360億83百万円の約4.4倍

○ 企業債現在高の主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）4,090億66百万円（構成比 68.9% 対前年度比 △2.2%）
 ② 上水道・簡易水道 1,691億58百万円（構成比 28.5% 対前年度比 △2.5%）
 ③ 宅地造成 59億9千万円（構成比 1.0% 対前年度比 △10.5%）

企業債発行額

（単位：百万円、%）

項目	21年度		20年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	7,794	31.0	8,740	△ 946	△ 10.8
	工業用水道	0	0.0	0	0	0.0
	病院	247	1.0	422	△ 175	△ 41.5
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	2,091	8.3	3,136	△ 1,045	△ 33.3
	市場	0	0.0	0	0	0.0
小計	10,132	40.3	12,297	△ 2,165	△ 17.6	
法非適用	簡易水道	164	0.7	567	△ 403	△ 71.1
	下水道	14,618	58.2	24,219	△ 9,601	△ 39.6
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	宅地造成	224	0.9	331	△ 107	△ 32.3
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	0	0.0	0	0	0.0	
小計	15,005	59.7	25,117	△ 10,112	△ 40.3	
県計	25,137	100.0	37,414	△ 12,277	△ 32.8	
全国計	3,001,600	-	3,942,500	△ 940,900	△ 23.9	

企業債償還額

（単位：百万円、%）

項目	21年度		20年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	11,885	29.4	17,121	△ 5,236	△ 30.6
	工業用水道	33	0.1	32	1	3.1
	病院	613	1.5	737	△ 124	△ 16.8
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,380	13.3	6,820	△ 1,440	△ 21.1
	市場	79	0.2	82	△ 3	△ 3.7
小計	17,990	44.5	24,793	△ 6,803	△ 27.4	
法非適用	簡易水道	373	0.9	645	△ 272	△ 42.2
	下水道	20,714	51.3	30,508	△ 9,794	△ 32.1
	市場	341	0.8	330	11	3.3
	と畜場	10	0.0	10	0	0.0
	観光施設	34	0.1	61	△ 27	△ 44.3
	宅地造成	924	2.3	4,647	△ 3,723	△ 80.1
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	23	0.1	22	1	4.5	
小計	22,419	55.5	36,224	△ 13,805	△ 38.1	
合計	40,409	100.0	61,017	△ 20,608	△ 33.8	

*1企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高

(単位：百万円、%)

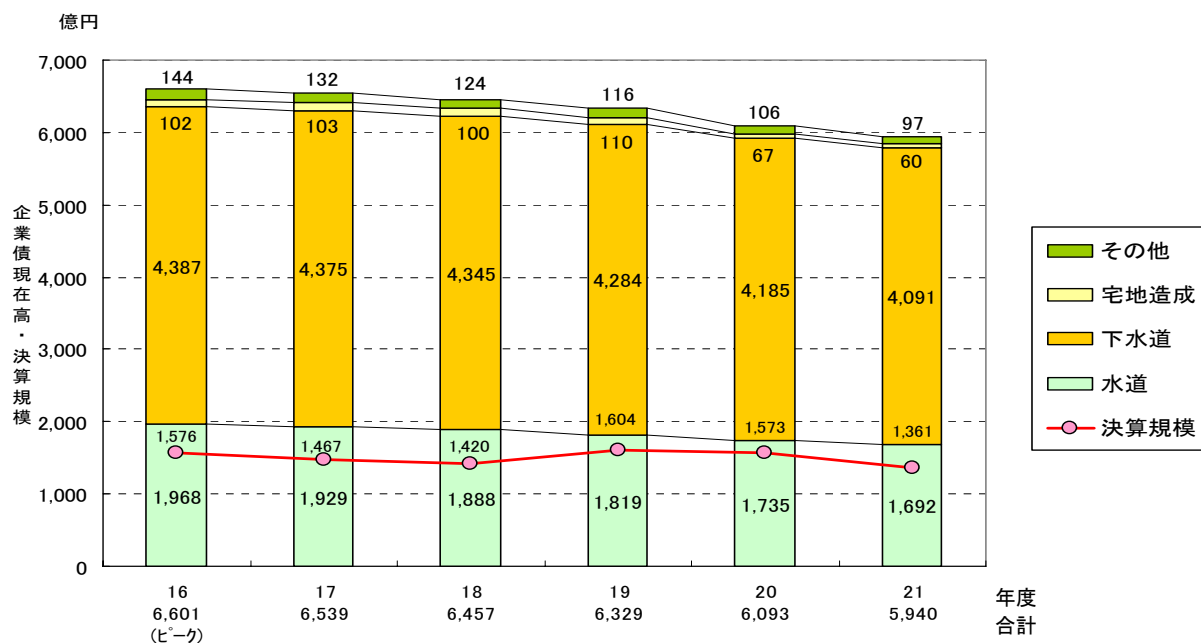
項目		21年度		20年度	対前年度比較	
		A	構成比		B	C(A-B)
法 適 用	上水道	165,351	27.8	167,999	△ 2,648	△ 1.6
	工業用水道	435	0.1	467	△ 32	△ 6.9
	病院	5,248	0.9	5,615	△ 367	△ 6.5
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	90,724	15.3	94,013	△ 3,289	△ 3.5
	市場	1,009	0.2	1,088	△ 79	△ 7.3
小計		262,767	44.2	269,183	△ 6,416	△ 2.4
法 非 適 用	簡易水道	3,807	0.6	5,458	△ 1,651	△ 30.2
	下水道	318,342	53.6	324,439	△ 6,097	△ 1.9
	市場	2,649	0.4	2,990	△ 341	△ 11.4
	と畜場	99	0.0	109	△ 10	△ 9.2
	観光施設	83	0.0	117	△ 34	△ 29.1
	宅地造成	5,990	1.0	6,690	△ 700	△ 10.5
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
	介護サービス	267	0.0	290	△ 23	△ 7.9
小計		331,236	55.8	340,093	△ 8,857	△ 2.6
県		594,004	100.0	609,275	△ 15,271	△ 2.5
全国計		54,982,400	-	56,552,900	△ 1,570,500	△ 2.8

企業債現在高の推移

(単位：百万円)

項目		16年度 (ヒーク)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
法 適 用	上水道	189,195	185,696	183,136	176,273	167,999	165,351
	工業用水道	592	562	531	499	467	435
	病院	6,892	6,525	6,266	5,930	5,615	5,248
	観光施設	0	0	0	0	0	0
	下水道	101,267	97,851	100,860	97,698	94,013	90,724
	市場	1,609	1,430	1,269	1,170	1,088	1,009
小計		299,554	292,064	292,062	281,570	269,183	262,767
法 非 適 用	簡易水道	7,632	7,173	5,667	5,645	5,458	3,807
	下水道	337,440	339,665	333,641	330,729	324,439	318,342
	市場	4,251	3,950	3,640	3,320	2,990	2,649
	と畜場	147	138	128	118	109	99
	観光施設	377	310	240	177	117	83
	宅地造成	10,237	10,267	10,026	11,006	6,690	5,990
	駐車場	0	0	0	0	0	0
	介護サービス	481	353	333	312	290	267
小計		360,565	361,856	353,674	351,308	340,093	331,236
合計		660,119	653,920	645,737	632,878	609,275	594,004

企業債現在高等の推移



6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：331億29百万円

- ・前年度比：33億51百万円（△9.2%）減少
- ・減少要因：下水道、病院に対する繰入の減少
- ・下水道の繰入金が全体の78.4%を占め、以下、水道（8.3%）、病院（7.0%）が続く
- ・基準内繰入金222億63百万円（全体の67.2%）、基準外繰入金108億66百万円（32.8%）

○ 主な事業の状況

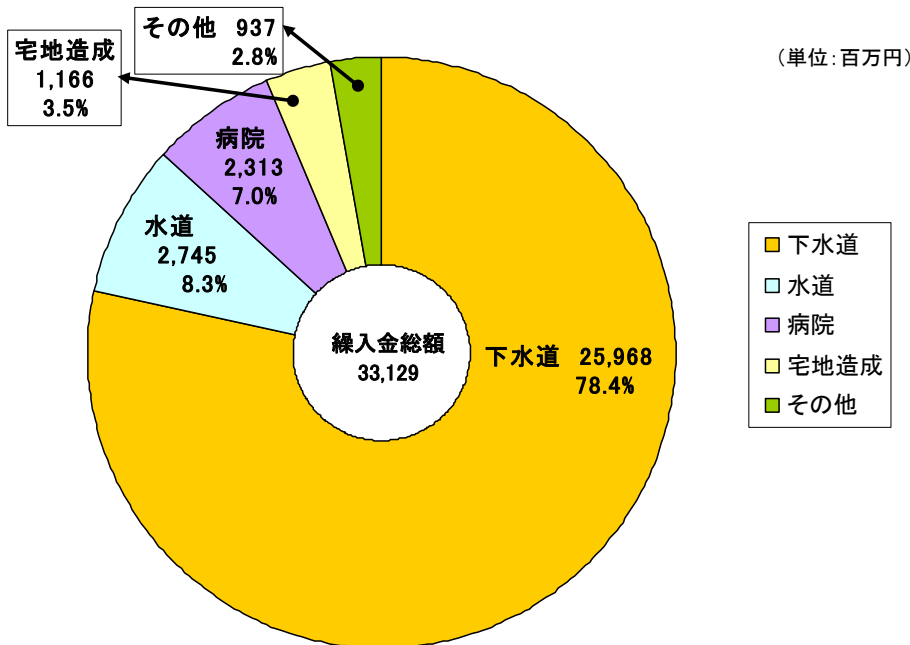
- | | | | | | |
|---|----------------|-----------|------------|-------|--------|
| ① | 下水道（法適用・法非適用計） | 259億68百万円 | （構成比 78.4% | 対前年度比 | △8.3% |
| ② | 上水道・簡易水道 | 27億45百万円 | （構成比 8.3% | 対前年度比 | △0.6% |
| ③ | 病院 | 23億13百万円 | （構成比 7.0% | 対前年度比 | △20.5% |
| ④ | 宅地造成 | 11億66百万円 | （構成比 3.5% | 対前年度比 | △22.4% |

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項 目	21年度		20年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法 適 用	上水道	2,473	7.5	2,490	△17	△0.7
	工業用水道	44	0.1	48	△4	△8.3
	病院	2,313	7.0	2,908	△595	△20.5
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,842	17.6	5,967	△125	△2.1
	市場	77	0.2	76	1	1.3
小計	10,748	32.4	11,488	△740	△6.4	
法 非 適 用	簡易水道	272	0.8	271	1	0.4
	下水道	20,126	60.8	22,354	△2,228	△10.0
	市場	558	1.7	561	△3	△0.5
	と畜場	46	0.1	29	17	58.6
	観光施設	64	0.2	79	△15	△19.0
	宅地造成	1,166	3.5	1,502	△336	△22.4
	駐車サービス	98	0.3	30	68	226.7
小計	22,380	67.6	24,992	△2,612	△10.5	
県小計	33,129	100.0	36,480	△3,351	△9.2	
全国計	3,368,501	-	3,424,938	△56,437	△1.6	

他会計繰入金総額に占める各事業の割合



*1他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

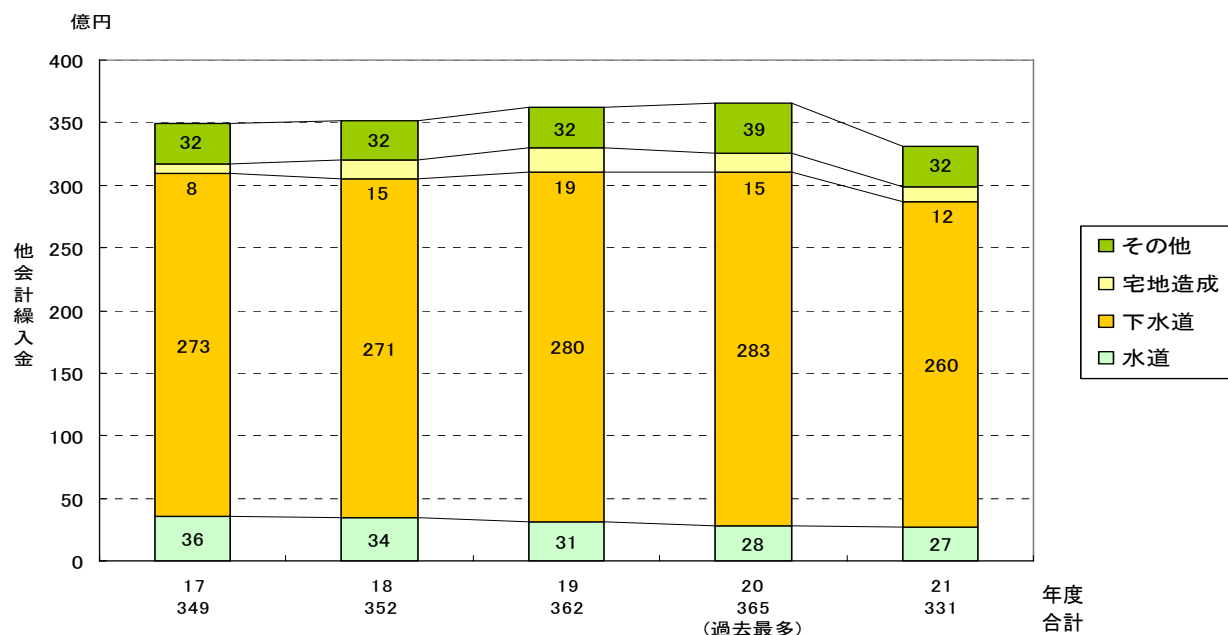
項 目	収益的収入			資本的収入			他会計繰入金合計			基準外繰入金の割合 B/A	
	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金		
							A	B			
法 適 用	上水道	1,199	344	855	1,274	822	452	2,473	1,166	1,307	52.9
	工業用水道	18	0	18	27	0	27	44	0	44	100.0
	病院	1,800	816	984	513	431	82	2,313	1,247	1,066	46.1
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,868	4,451	416	974	449	525	5,842	4,900	942	16.1
	市場	37	33	4	39	39	0	77	72	4	5.2
	小計	7,922	5,644	2,278	2,827	1,741	1,086	10,748	7,385	3,364	31.3
法 非 適 用	簡易水道	58	47	10	214	114	100	272	162	110	40.4
	下水道	14,109	12,239	1,870	6,017	2,194	3,823	20,126	14,433	5,694	28.3
	市場	303	157	146	255	127	127	558	284	274	49.1
	と畜場	36	0	36	10	0	10	46	0	46	100.0
	観光施設	30	0	30	34	0	34	64	0	64	100.0
	宅地造成	71	0	71	1,095	0	1,095	1,166	0	1,166	100.0
	駐車場	98	0	98	0	0	0	98	0	98	100.0
介護サービス	21	0	21	30	0	30	52	0	52	100.0	
	小計	14,725	12,443	2,282	7,655	2,436	5,220	22,380	14,878	7,502	33.5
合 計		22,647	18,087	4,560	10,482	4,176	6,305	33,129	22,263	10,866	32.8
20 年 度		23,260	18,171	5,089	13,220	4,074	9,146	36,480	22,244	14,235	39.0

他会計繰入金の推移

(単位：百万円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度 (過去最多)	21年度	
法 適 用	上水道	3,154	3,060	2,740	2,490	2,473
	工業用水道	75	62	46	48	44
	病院	2,135	2,319	2,371	2,908	2,313
	観光施設	155	13	0	0	0
	下水道	5,721	6,007	6,171	5,967	5,842
	市場	115	104	86	76	77
	小計	11,354	11,564	11,413	11,488	10,748
法 非 適 用	簡易水道	446	297	312	271	272
	下水道	21,533	21,114	21,784	22,354	20,126
	市場	610	571	579	561	558
	と畜場	30	29	30	29	46
	観光施設	89	92	73	79	64
	宅地造成	797	1,465	1,948	1,502	1,166
	駐車場	0	0	0	30	98
介護サービス	40	66	111	166	52	
	小計	23,544	23,635	24,836	24,992	22,380
合 計	34,898	35,199	36,249	36,480	33,129	

他会計繰入金の推移



7 普通会計と公営企業会計との比較

- ①公営企業の決算規模は、市町村等普通会計*1歳出決算規模（歳出決算総額 7,721 億 57 百万円）の 17.6%に相当
 ②公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高（6,454 億 54 百万円）の 92.0%に相当
 ③企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1 兆 2,394 億 58 百万円

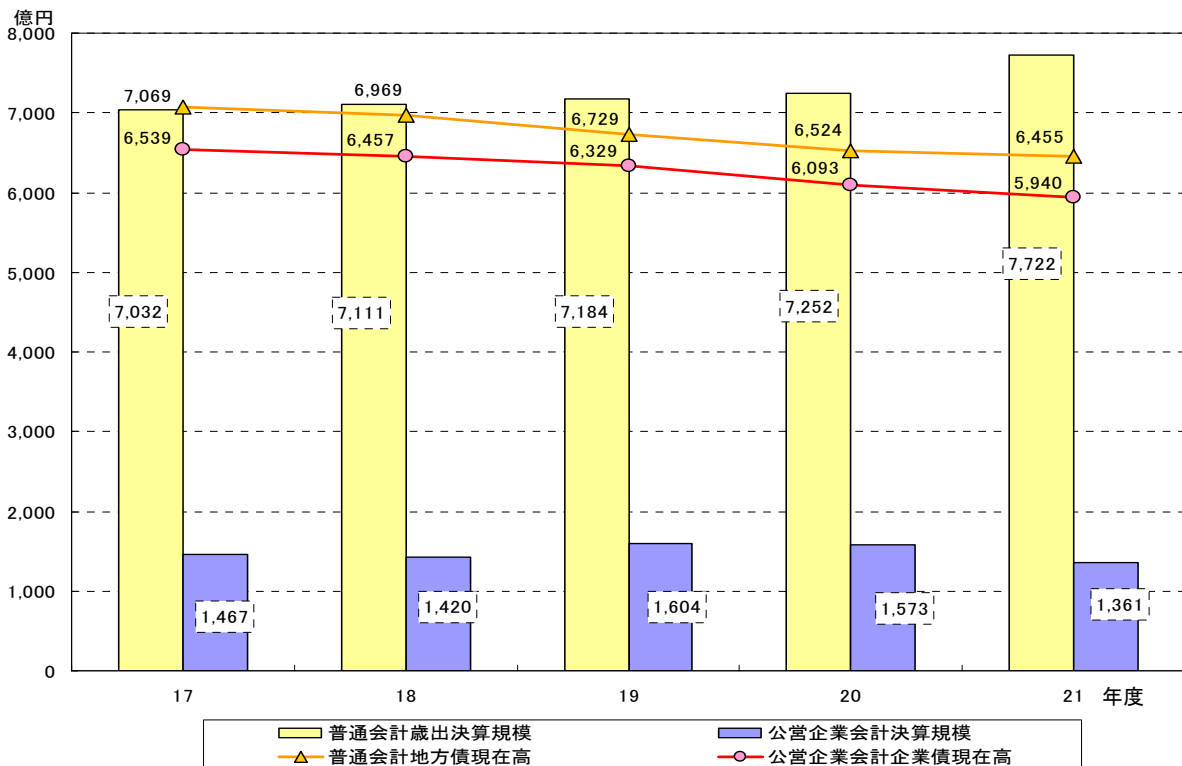
決算規模及び企業債等現在高の推移

（単位：百万円、%）

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
決 算 規 模	公 営 企 業 会 計 (a)	146,709	142,006	160,415	157,264	136,083
	普 通 会 計 (b)	703,183	711,094	718,351	725,216	772,157
	比 率 (a)/(b)	20.9	20.0	22.3	21.7	17.6
企 業 債 等 現 在 高	公 営 企 業 会 計 (c)	653,920	645,737	632,878	609,275	594,004
	普 通 会 計 (d)	706,872	696,874	672,902	652,428	645,454
	合 計	1,360,792	1,342,611	1,305,780	1,261,703	1,239,458
	比 率 (c)/(d)	92.5	92.7	94.1	93.4	92.0

(注)普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

決算規模及び企業債等現在高の推移



*1 普通会計…総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもので、財政分析に用いられる理論上の会計区分。一般会計と公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
 ※公営事業会計…地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、収益事業（競輪、競馬など）に係る会計の総称。